

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年8月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 0120-154-052) 全体の特徴

■全体で1,124件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると71件増となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。

■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く168件(23.5%)となり、前年と比較して3.0ポイント増、つづく「サービス業(他に分類されないもの)」からの相談は、前年に比べ6.1ポイント減、「製造業」からの相談は、前年に比べ2.7ポイント減となった。

■相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」(149件・13.3%)が最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」(103件・9.2%)、「退職手続」(101件・9.0%)となった。

■具体的な相談では、新型コロナウイルス感染症罹患時に使用者から出された有給休暇取得指示や、非常勤大学講師の雇止めについての相談等が寄せられた。

		2022年				2021年			
集計対象期間		8月1日～8月31日				8月1日～8月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,124				1,053			
報告(地方・本部)数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	545	48.5%	男性	502	47.7%			
	女性	576	51.3%	女性	551	52.3%			
	その他	3	0.3%	その他	0	0.0%			
年代 (不明除く)	10代	5	0.9%	10代	7	1.0%			
	20代	60	11.1%	20代	97	14.2%			
	30代	101	18.7%	30代	147	21.6%			
	40代	144	26.7%	40代	178	26.1%			
	50代	134	24.9%	50代	166	24.3%			
	60代	84	15.6%	60代	71	10.4%			
	70代	11	2.0%	70代	16	2.3%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	533	47.4%	正社員	550	52.2%			
	パートタイマー	194	17.3%	パートタイマー	162	15.4%			
	アルバイト	74	6.6%	アルバイト	70	6.6%			
	契約社員	65	5.8%	契約社員	91	8.6%			
	臨時・非常勤職員	10	0.9%	臨時・非常勤職員	8	0.8%			
	嘱託社員(再雇用含)	13	1.2%	嘱託社員(再雇用含)	8	0.8%			
	派遣社員	80	7.1%	派遣社員	68	6.5%			
	その他	155	13.8%	その他	96	9.1%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	168	23.5%	サービス業(他に分類されないもの)	150	21.2%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	108	15.1%	医療、福祉	145	20.5%		
	3位	製造業	96	13.4%	製造業	114	16.1%		
	4位	運輸業	82	11.5%	卸売・小売業	74	10.5%		
	5位	卸売・小売業	64	8.9%	運輸業	61	8.6%		
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	149	13.3%	パワハラ・嫌がらせ	164	15.6%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	103	9.2%	解雇・退職強要・契約打ち切	122	11.6%		
	3位	【退職関係】退職手続	101	9.0%	退職手続	92	8.7%		
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	93	8.3%	雇用契約・就業規則	87	8.3%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	65	5.8%	年次有給休暇	53	5.0%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	8	1.1%	新聞・雑誌	15	1.7%			
	ラジオ・テレビ	3	0.4%	ラジオ・テレビ	10	1.1%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	15	2.0%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	39	4.3%			
	ホームページ	584	79.1%	ホームページ	593	66.0%			
	SNS(Facebook・Twitter)	4	0.5%	SNS(フェイスブック・ツイッター)	22	2.4%			
	紹介	65	8.8%	紹介	106	11.8%			
	その他	59	8.0%	その他	113	12.6%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は135件、性別では、女性が85件(63.0%)と、6割以上を占めた。
- 年代別では、40代が36件(26.7%)と最も多く、次いで20代、50代と続いた。
- 業種別では、医療・福祉が23件(19.7%)と最も多く、次いで製造業、サービス業と続いた。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせが29件(21.5%)と最も多く、次いで、雇用契約・就業規則、年次有給休暇が同数となった。

		2022年		2021年			
集計対象期間		8月1日～8月31日		8月1日～8月31日			
受付件数		135		104			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	48	35.6%	男性	46	44.2%	
	女性	85	63.0%	女性	57	54.8%	
	その他	2	1.5%	その他	1	1.0%	
年代	10代	2	1.5%	10代	4	3.9%	
	20代	34	25.2%	20代	20	19.2%	
	30代	27	20.0%	30代	26	25.0%	
	40代	36	26.7%	40代	31	29.8%	
	50代	31	23.0%	50代	20	19.2%	
	60代	5	3.7%	60代	3	2.9%	
	70代	0	0.0%	70代	0	0.0%	
雇用形態	正社員	73	54.1%	正社員	57	54.8%	
	パートタイマー	23	17.0%	パートタイマー	11	10.6%	
	アルバイト	6	4.4%	アルバイト	13	12.5%	
	契約社員	15	11.1%	契約社員	9	8.7%	
	臨時・非常勤職員	2	1.5%	臨時・非常勤職員	3	2.9%	
	嘱託社員(再雇用含)	0	0.0%	嘱託社員(再雇用含)	0	0.0%	
	派遣社員	14	10.4%	派遣社員	4	3.9%	
	その他	2	1.5%	その他	7	6.7%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	23	19.7%	製造業	20	20.2%
	2位	製造業	17	14.5%	卸売・小売業	12	12.1%
	3位	サービス業(他に分類されないもの)	15	12.8%	医療、福祉	11	11.1%
	4位	卸売・小売業	12	10.3%	建設業	6	6.1%
	5位	飲食店、宿泊業	10	8.5%	電気・ガス・熱供給・水道業	6	6.1%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	29	21.5%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	19	18.3%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	12	8.9%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	7	6.7%
		【労働時間関係】年次有給休暇	12	8.9%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	7	6.7%
	4位	【労働時間関係】休日・休憩	9	6.7%	【労働組合関係】組合結成、組合運営、上部団体加盟	5	4.8%
	5位	【賃金関係】その他	8	5.9%	【賃金関係】その他	5	4.8%
都道府県別(2022年8月)	北海道	4	3.0%	滋賀県	0	0.0%	
	青森県	2	1.5%	京都府	1	0.7%	
	岩手県	2	1.5%	大阪府	9	6.7%	
	宮城県	2	1.5%	兵庫県	5	3.7%	
	秋田県	0	0.0%	奈良県	1	0.7%	
	山形県	0	0.0%	和歌山県	1	0.7%	
	福島県	1	0.7%	鳥取県	1	0.7%	
	茨城県	2	1.5%	島根県	1	0.7%	
	栃木県	6	4.4%	岡山県	2	1.5%	
	群馬県	3	2.2%	広島県	2	1.5%	
	埼玉県	6	4.4%	山口県	4	3.0%	
	千葉県	6	4.4%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	25	18.5%	香川県	1	0.7%	
	神奈川県	4	3.0%	愛媛県	0	0.0%	
	新潟県	1	0.7%	高知県	1	0.7%	
	富山県	1	0.7%	福岡県	3	2.2%	
	石川県	0	0.0%	佐賀県	1	0.7%	
	福井県	1	0.7%	長崎県	0	0.0%	
	山梨県	1	0.7%	熊本県	2	1.5%	
	長野県	2	1.5%	大分県	0	0.0%	
	岐阜県	5	3.7%	宮崎県	1	0.7%	
	静岡県	9	6.7%	鹿児島県	0	0.0%	
	愛知県	10	7.4%	沖縄県	2	1.5%	
	三重県	4	3.0%	なし	0	0.0%	